

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第52期
		第2四半期	第2四半期	第52期
連結累計期間		連結累計期間		
会計期間		自 平成24年4月1日	自 平成25年4月1日	自 平成24年4月1日
		至 平成24年9月30日	至 平成25年9月30日	至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	22,372,336	23,291,347	48,128,799
経常利益	(千円)	2,070,910	2,562,475	5,260,779
四半期(当期)純利益	(千円)	1,277,597	1,563,636	3,209,966
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,431,923	1,758,476	3,855,915
純資産額	(千円)	37,832,970	40,864,989	39,681,827
総資産額	(千円)	58,563,282	59,870,532	61,775,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	66.67	81.59	167.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.60	68.26	64.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,795,577	3,249,923	3,244,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	712,692	144,314	1,702,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	812,474	2,911,211	1,695,946
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	5,379,025	7,221,585	6,965,022

回次		第52期	第53期
		第2四半期	第2四半期
連結会計期間		連結会計期間	
会計期間		自 平成24年7月1日	自 平成25年7月1日
		至 平成24年9月30日	至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.77	40.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は平成25年8月9日付で、公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法に基づく勧告を受けました。これは、下請事業者各社との契約書に基づき実施していた値引(2,739万円)が、同法第4条第1項第3号の規定に抵触するものであると判断されたものです。なお、当社は対象となった取引に関し、当四半期報告書提出日までに、減額した代金の弁済を行い、再発防止策の徹底を図っておりますが、今後とも法令順守をより一層充実させる所存であります。

上記を踏まえ、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

当社グループは、事業運営において薬事法、建設業法、計量法、古物営業法、電気用品安全法、食品衛生法、毒物及び劇物取締法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、製造物責任法等関係諸法令により様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしてありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直し、非製造業設備投資の伸長など国内景気回復の兆しが見られました。一方で、電気料金や原材料価格の上昇、米国、欧州、新興国及び中東などの海外情勢の不透明さなどから先行き楽観できない状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、232億91百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

研究・産業機器部門

科学機器分野では、ライフサイエンス関連の分析機器等が牽引し当第2四半期の売上高は133億59百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。一方、製造現場を対象とする産業機器分野では、スマートフォン関連や自動車関連は動きが活発化したものの、その他は円安等による原材料のコストアッ

プ等から機器・消耗品のコスト管理が厳格化する等、景況の二極化が見られました。当第2四半期同分野の売上高は46億90百万円（同0.1%増）となり、当第2四半期の部門売上高合計は180億49百万円（同5.7%増）となりました。

病院・介護部門

下期にかけての医院開業や施設開設等引合案件数は前年を上回っているものの、前年同四半期には病院の耐震強化関連案件等、比較的高額の取扱いが多かったことの反動もあり、当第2四半期の部門売上高は52億41百万円（同1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、45億48百万円と前年同四半期に比し2億77百万円減少いたしました。これは、主として前年同四半期において研究・産業機器部門における主力カタログである総合カタログを発刊したのに対し、当第2四半期連結累計期間においてはページ数・発行部数ともに少ない専門カタログのみの発刊となったこと等により、広告宣伝費が2億72百万円減少したことによるものであります。具体的には、今年度は「ナビス介護施設カタログ創刊号」、「亜速旺実験用機器・耗材目録6000号（中文カタログ）」及び「サニーフーズ食品検査・衛生管理用品カタログ2013」の3種を発刊し、営業活動に活用いたしました。

この結果、営業利益は25億78百万円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益は25億62百万円（同23.7%増）、四半期純利益は15億63百万円（同22.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、598億70百万円（前連結会計年度末比19億5百万円減）となりました。このうち流動資産は、412億80百万円（同36億66百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が26億76百万円減少したこと、現金及び預金が9億43百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、185億90百万円（同17億61百万円増）となりました。これは、主として債券の購入等により投資有価証券が21億93百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、190億5百万円（前連結会計年度末比30億88百万円減）となりました。このうち流動負債は、124億17百万円（同6億83百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億53百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、65億87百万円（同24億4百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が増上返済の20億円を含め24億50百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、408億64百万円（前連結会計年度末比11億83百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が9億88百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金収入が投資活動及び財務活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、72億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億49百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が14億54百万円増加いたしました。これは、主として前第2四半期連結累計期間に比べ仕入債務の増減額が増加し10億51百万円支出が減少したこと、法人税等の支払額が減少し5億81百万円支出が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の資金支出（前第2四半期連結累計期間は7億12百万円の資金収入）となりました。これは、主として前第2四半期連結会計期間に比べ投資有価証券の償還による収入が10億円増加した一方、投資有価証券の取得による支出が20億22百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、29億11百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が20億98百万円増加いたしました。これは、主として前第2四半期連結会計期間に比べ長期借入金の返済による支出が20億円増加したこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため12百万円を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,305,499	11.14
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,172,573	10.50
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,703,430	8.23
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,525,092	7.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
井内 英夫	兵庫県西宮市	593,119	2.87
井内 美佐子	兵庫県西宮市	564,410	2.73
井内 郁江	兵庫県西宮市	496,203	2.40
池尻 由貴	東京都世田谷区	496,203	2.40
木村 勉	東京都世田谷区	467,409	2.26
計		11,250,363	54.38

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,525,092株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年9月30日現在の実保有株式数は1,524,366株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,047,200	190,472	
単元未満株式	普通株式 116,635		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,472	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,524,300		1,524,300	7.37
計		1,524,300		1,524,300	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,305,022	19,361,605
受取手形及び売掛金	17,974,358	15,297,378
有価証券	1,491,241	698,763
たな卸資産	4,586,576	5,356,406
繰延税金資産	320,209	307,060
その他	295,821	281,677
貸倒引当金	26,409	22,664
流動資産合計	44,946,821	41,280,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,806	2,125,677
土地	3,434,558	3,434,558
その他(純額)	464,769	416,368
有形固定資産合計	6,095,133	5,976,604
無形固定資産		
1,822,709		1,618,382
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,449	5,968,289
繰延税金資産	57,075	21,224
投資不動産(純額)	4,513,551	4,447,015
その他	614,750	612,969
貸倒引当金	48,753	54,179
投資その他の資産合計	8,911,074	10,995,319
固定資産合計	16,828,917	18,590,306
資産合計	61,775,738	59,870,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,100,626	9,446,685
短期借入金	815,894	953,646
未払法人税等	828,619	1,015,769
賞与引当金	431,219	355,116
その他	925,612	646,781
流動負債合計	13,101,972	12,417,999
固定負債		
長期借入金	8,075,000	5,625,000
繰延税金負債	3,858	14,939
退職給付引当金	16,652	17,884
役員退職慰労引当金	117,496	126,786
資産除去債務	415,504	419,371
その他	363,427	383,562
固定負債合計	8,991,938	6,587,544
負債合計	22,093,910	19,005,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	31,404,283	32,393,001
自己株式	3,213,379	3,213,776
株主資本合計	38,735,403	39,723,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,802	1,066,753
繰延ヘッジ損益	6,569	2,252
為替換算調整勘定	13,948	72,258
その他の包括利益累計額合計	946,423	1,141,264
純資産合計	39,681,827	40,864,989
負債純資産合計	61,775,738	59,870,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	22,372,336	23,291,347
売上原価	15,468,514	16,164,109
売上総利益	6,903,821	7,127,237
販売費及び一般管理費	4,826,021	4,548,480
営業利益	2,077,800	2,578,757
営業外収益		
受取利息	48,809	35,114
受取配当金	6,625	9,949
不動産賃貸料	125,589	144,516
その他	22,553	21,604
営業外収益合計	203,578	211,185
営業外費用		
支払利息	60,087	50,485
不動産賃貸原価	139,327	135,318
その他	11,054	41,663
営業外費用合計	210,469	227,468
経常利益	2,070,910	2,562,475
特別損失		
投資有価証券評価損	1,919	-
特別損失合計	1,919	-
税金等調整前四半期純利益	2,068,991	2,562,475
法人税、住民税及び事業税	597,796	998,549
法人税等調整額	193,597	289
法人税等合計	791,393	998,839
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277,597	1,563,636
四半期純利益	1,277,597	1,563,636

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277,597	1,563,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,078	112,950
繰延ヘッジ損益	24,575	4,317
為替換算調整勘定	7,822	86,207
その他の包括利益合計	154,325	194,840
四半期包括利益	1,431,923	1,758,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431,923	1,758,476
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,068,991	2,562,475
減価償却費	496,398	492,614
受取利息及び受取配当金	55,435	45,064
支払利息	60,087	50,485
売上債権の増減額(は増加)	2,926,989	2,696,598
たな卸資産の増減額(は増加)	211,867	757,635
仕入債務の増減額(は減少)	1,714,401	662,987
その他	362,032	256,526
小計	3,208,729	4,079,961
利息及び配当金の受取額	40,182	33,615
利息の支払額	60,228	52,048
法人税等の支払額	1,393,105	811,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,577	3,249,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,000	-
定期預金の払戻による収入	3,900,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	131,717	60,458
無形固定資産の取得による支出	63,861	66,152
投資有価証券の取得による支出	-	2,022,800
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
その他	8,271	5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,692	144,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	12,247
長期借入金の返済による支出	300,000	2,300,000
リース債務の返済による支出	23,877	23,877
自己株式の取得による支出	28	396
配当金の支払額	478,568	574,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,474	2,911,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,575	62,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,701,370	256,563
現金及び現金同等物の期首残高	3,677,654	6,965,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,379,025	7,221,585

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	4,507,780千円	5,286,258千円
原料品及び貯蔵品	78,796	70,147

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃及び保管費	1,046,947千円	1,034,994千円
貸倒引当金繰入額	17,014	3,324
役員報酬・給与及び賞与	1,026,938	1,077,014
賞与引当金繰入額	339,323	352,323
退職給付費用	37,016	34,300
役員退職慰労引当金繰入額	13,317	9,289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	19,919,025千円	19,361,605千円
有価証券勘定	-	199,980
計	19,919,025	19,561,585
預入期間が3カ月を超える定期預金	14,540,000	12,340,000
現金及び現金同等物	5,379,025	7,221,585

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	479,101	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	574,921	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,918	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	479,094	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円67銭	81円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,277,597	1,563,636
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,277,597	1,563,636
普通株式の期中平均株式数(株)	19,164,067	19,163,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	479,094,225円
(ロ) 1株当たりの金額	25円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。